

平成23年度

事業報告書

平成 2 3 年度事業報告書

調査・研究事業

1．農村コミュニティの維持・再生に関する調査・研究

食と地域の交流促進対策交付金（食と地域の交流促進支援対策〔うち生活交通支援対策〕）（農林水産省）

全国各地での住民主体による生活交通の立ち上げ・運営に係る課題把握及び検討を行い、今後の住民主体による生活交通手段の確保に取り組むための具体的な方法を提案した。

2．女性・高齢者等の活動支援に関する調査・研究

女性・高齢者等活動支援事業（うち障害者就労支援事業）（農林水産省）

地域内外の多様な主体の連携に基づく農業分野での障がい者就労の推進を目指して、農業経営体等が障がい者を受け入れるための支援及びその定着の方法を明らかにするために、全国 3 カ所の実証地区において先導性のある実験的な取組を実施した。

3．海外の農村振興に関する調査・研究

海外農業農村開発促進調査等補助金（海外技術協力促進検討事業〔うち日中国際交流事業〕）（農林水産省）

中国から農村振興に関する有識者等を受入れるとともに、日本の農村振興に関する有識者等を中国に派遣し、両国における農村地域の振興・発展等総合的な見地に立った農村地域開発計画に関する技術の普及、情報の交換を行うことを目的として、今年度は農業への企業参入による農村地域開発の際の、企業の論理と地域の論理の調整のあり方等について調査・研究及び交流を図った。

4．その他農山漁村の活性化に関する調査・研究

（1）自由貿易協定等情報調査分析検討事業（中国の自由貿易協定の調査・分析、台湾における農林水産業と農林水産政策等の調査・分析）（農林水産省）

日中韓 F T A 交渉等に戦略的に取組むため、中国の締結済み F T A 等

の内容や発効後の F T A 等の利用実態、現在進行中の交渉も含めた交渉過程における中国のスタンス等について調査・分析を行った。

また、台湾の締結済み F T A 等の内容、発効後 F T A 等の利用実態、現在進行中の交渉も含めた交渉過程における台湾のスタンス、経済連携を推進した場合の日本農林水産業への影響等について調査・分析を行った。

(2) 農業基盤情報データ作成・分析業務 (農林水産省)

農業生産基盤整備事業の実施が地域農業構造の変化に与える影響を空間計量経済学の手法等により評価し、農業構造の空間的な変化を明らかにするため、農林水産省農村振興局整備部設計課が農業農村整備事業の実績を把握するため毎年実施している農業基盤情報基礎調査と統計部が 5 年毎に調査している農林業センサスに関する複数年にわたるデータセットの作成及びこれらの統計処理を行い、その結果について説明図表の作成、とりまとめを行った。

(3) 農山漁村振興事例収集・整理に関する業務 (農林水産省)

農山漁村振興に関する各種施策の効率的かつ効果的な推進に資するため、農山漁村振興に関する各種取組や表彰等の概要を収集・整理した。

(4) 農山漁村の活性化に関する資料翻訳業務 (農林水産省)

海外における近年の農山漁村地域における対策の概要について調査を実施し、今後の施策推進に資する資料について、経済協力開発機構 (O E C D) の地域開発に関する資料やアメリカ合衆国の貿易調整支援法 (T A A) の翻訳をした。

(5) 都市農村交流事例の整理に関する業務 (農林水産省)

都市農村交流に関する全国各地の取組のうち、他地域の模範をなるような取組について、そのプロセスや効果等をわかりやすく解説するための、事例ごとの活動概要シートや活動位置図を整理・作成した。

(6) 都市農村交流に関するアンケート集計業務 (農林水産省)

集落の実態に応じた効果的な都市農村交流を促進するため、地域において集落ぐるみの都市農村交流等による地域活性化に取り組んでいる団体を対象に実施したアンケートの整理・集計を行った。

(7) 農業経営事業を行う J A を対象とする個別実態調査 (全国農業協同組合中央会)

J A 本体で農業経営事業を行うこととした目的・背景 (地域農業との関連を含む) を確認するとともに、経営耕地や作付品目、販路、要員体制、事業進捗管理方法などの状況を把握した。また、J A 本体による農協経営固有の課題について確認した。

・ 計画策定事業

(1) 岸和田市丘陵地交換分合業務 (大阪府岸和田市)

「岸和田市丘陵地区整備計画基本構想」並びに「岸和田市丘陵まちづくり基本計画」に基づき丘陵地区整備事業を推進するため、農業振興地域の整備に関する法律による交換分合により農業の整備事業に参加する者を農用区域内に集約すること等計画的な土地利用の実現に向けた「交換分合計画書」策定に必要な業務を実施した。

(2) 農業振興地域整備計画見直し予備調査 (埼玉県美里町)

美里町農業振興地域整備計画を農業情勢や社会経済情勢の変化等との整合性を図るため、地域農業の振興に必要な優良農地の保全方策と秩序ある土地利用計画を策定し、美里町の新たな地域農業振興に必要な農用地利用計画等の見直しに必要な予備調査を行った。

(3) 三宅村整備構想策定支援 (東京都三宅村)

島内各地域で生産されている野菜を安定的に島内の商店等に提供できるシステムを構築させ、地産地消の推進と農業振興を図るための三宅村整備構想の策定を支援するため、地域住民等とのワークショップの開催を支援し、地域住民等の意向をとりまとめた。

(4) 酒々井ブランド販路拡大の拠点づくりに係る策定調査 (千葉県酒々井町商工会)

千葉県酒々井町において計画されている、特産品販売・加工の拠点施設整備の実現に向けて、これに係る補助・支援事業等の調査を実施した。

・活動支援事業

- (1) 食と地域の交流促進対策（食と地域の交流促進集落活性化対策）及び食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業（農山漁村コミュニティ活性化対策）（地域協議会等）

食を始めとする豊かな地域資源を活かし、農林漁業者の所得向上や集落の維持・再生を図るため、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流などを促進する地域協働活動に取り組んでいる地域協議会等 16 団体を支援した。

- (2) 農山漁村被災者受入円滑化支援事業委託（全国土地改良事業団体連合会）

東日本大震災の被災農家等の希望や意向を十分に踏まえつつ、各地域の実情に応じた的確かつきめ細かに農山漁村被災者受入円滑化支援事業の内容や受入情報等を提供して、受入地域とのマッチングを支援するため、被災各県の関係機関（県担当部局、市町村担当部局、土地改良区等）との連絡調整、県世話人の業務支援等を行った。

- (3) 農山漁村被災者受入円滑化支援事業委託（福島県土地改良事業団体連合会）

東日本大震災の被災農家や福島第一原子力発電事故周辺地域の被災農家等の希望や意向を十分に踏まえつつ、各地域の実情に応じた的確かつきめ細かに農山漁村被災者受入円滑化支援事業の内容や受入情報等を提供し、受入地域とのマッチングを支援するため、福島県内での地域世話人の設置、関係資料の提供、マッチングの支援等を行った。

- (4) 「江戸東京野菜コンシェルジュ育成事業」運営補助業務（江戸東京野菜コンシェルジュ育成協議会）

江戸東京野菜の普及を担う人材を育成する「江戸東京野菜コンシェルジュ育成事業」について、江戸東京野菜コンシェルジュ育成協議会が実施する事業の企画運営、P R、経理業務等の補助・支援を行った。

・普及推進事業

(1) 食アメニティコンテスト

女性グループの自主的努力により地域の食文化の保存・開発、都市と農山漁村との交流など活性化に貢献している女性グループ等を農林大臣賞3事例等として表彰するとともに、その成果の普及に努めた。

(2) 美の里コンクール

地域の自主的努力により景観が保全・形成されている優れた活動事例について、山形県白鷹町「いきいき深山郷づくり推進協議会」他5地区の表彰を行い、優良事例の普及に努めた。

(3) 農村アメニティ協議会の活動支援

「全国農村アメニティ協議会」との連携により、平成23年11月に山口県周南市において第23回全国農村アメニティ・シンポジウム「地域活性化に向けた食と農のあり方～山口からの発信～」を開催した。また、農村アメニティ・ジャーナルの発行、地域間の交流活動などを行った。

(4) 研修会の開催

市町村の農業農村整備計画担当者等を対象として「住民参加型計画手法に関するワークショップ研修事業」を馬事畜産会館で行った。

(5) 「農山漁村の郷土料理百選」を活用した郷土料理の普及及び発掘

郷土料理を通じた農村振興の一助として、財団ウェブサイトにおける郷土料理に関する各種情報の発信、関連する事業を行う者への写真やテキストの提供、一般へのパンフレット・レシピ集の頒布、などを行った。

(6) 農村計画学会の事務局業務の実施

農村計画学会より事務を受託し、会員管理、学会誌の編集・発行等を実施した。

(7) 刊行物の販売

郷土料理のレシピ集「家庭で味わう郷土料理百選 - こだわりの 48 店が創る故郷の味」や農村工学研究の販売を行った。

(8) 農政ジャーナリストの会との現地研修

本合同調査は、福島県の中通り地域を対象に、東日本大震災による被害や放射性物質による農産物等の風評被害への取組み、農業の 6 次産業化への取組み及び地産地消への取組み等震災等からの復興に向けた地域農業への積極的な取組みに対する情報を調査するため、農政ジャーナリストの会（合瀬宏毅会長）との合同調査を平成 24 年 3 月 21 日に実施した。